

フェアトレードタウンを鍵概念としたESDの可能性
 ～東海大学教養学部 SOHUM「アースミュージアム」プロジェクトから～

The possibility of ESD with Fair Trade Town as key concept
 ～From Tokai University school of humanities and culture SOHUM "Earth
 Museum" project～

岩本 泰

IWAMOTO Yutaka

東海大学教養学部人間環境学科自然環境課程

[要約] 本論では、大学における ESD 実践について、フェアトレードタウンである逗子市と連携した実践報告をしている。具体的には、協働的な学びのための取り組みとして実施した公開イベント「バナナの逆襲」自主上映会 & トークイベント「バナナから世界を考える」(後援: 逗子市) の実施を中心に、ESD 実践としての学習の振り返り結果を提示している。その結果、本論では、以下の4点を論じている。

- 1) 「バナナ」という具体例を通して、学生が現実の課題として実感するきっかけとなった。
- 2) フェア・公正であるためには、一般的な商品よりなぜ高くなるのか、商品の価格を通して、ものの価値や倫理観を問うきっかけになった。
- 3) 国連SDGs (持続可能な開発目標) とのつながりを考えるきっかけとなった。
- 4) 逗子という地域とつながることで、市民協働のまちづくりと関連付けて解決をめざすという展開につながった。

[キーワード] ESD, フェアトレードタウン, 地域, 倫理的 (エシカル) 消費

1. はじめに

バブルの崩壊から四半世紀、リーマンショックから10年、と現代社会は、経済状況に振り回されてきた。一方で、こうした大きな変化に直面する中で、「倫理(ethic)」の危機に直面している。「～ファースト」という言葉で、世界中に極端なエゴイズムが蔓延し、結果としてマイノリティを排除したり、不寛容な社会を作り出したりする風潮を世界中にまき散らしている。また、今や情報伝達の中心になりつつあるSNSには、不確実な情報が蔓延し、自分に都合の悪い情報を「フェイク」というレッテルで覆い隠すような大国のリーダーも存在する。

一方で、今の若者世代は、この倫理や価値の崩壊過程に生まれ、育った世代でもある。こうした世代において、真に世の中で大切なことは何か、持続可能な社会づくりに向けた人づくりにおける倫理や価値観の共有は、時代が求める喫緊の教

育課題ではないだろうか。

2. 大学におけるESD

上述のような社会背景において近年、東海大学では講義型の授業だけでなく、学生と教員が実際の地域社会と連携し、共に学び合う演習授業が推奨されている。具体的には、従来のサービスマーケティングやアクティブラーニング型教育の発展形として「パブリック・アチーブメント(PA)型教育」が推奨されている。「パブリック・アチーブメント」とは、立場や状況の異なる市民が社会で共存するためのルールを作り、環境整備を行う市民運動の中で、若者が社会活動を通して民主社会における市民性を獲得していくための実践及びそのための組織と学習プログラムと定義している¹⁾。筆者が所属する教養学部は、人間環境学科、

芸術学科、国際学科の3つの学科によって構成されており、これまで倫理観や価値共有に資する学際的なアプローチから教育と実践研究を推進してきた。特に、学部共通科目(SOHUMプロジェクト/「人間学」)は、複数学科の教員と学生で実施するプロジェクトであり、ESD(持続可能な開発/発展のための教育)の教育理念が幅広く共有されている。こうした開講科目のうち、演習科目である「人間学2」(選択/2単位)の一コースとして開講されているのが「アースミュージアム」の授業である。本論では、特にこの演習科目の実践について論じる。

この授業では、過度の商業的利益や経済的効率性追求といった点に対して批判的思考を持ち、一人一人が共に生きることができる公正な地球社会づくりへの具体的な参加について考え、行動する人を育てることを目的としている。具体的には、倫理的(エシカル)消費やフェアトレードといった経済活動の観点から、環境や社会の持続可能性について考え実践するアプローチをとっている。そのため、常に「倫理的(エシカル)消費」「フェアトレード」を問う学びを行ってきた。倫理的消費とは、消費者庁によれば「より良い社会に向けて、人や社会・環境に配慮した消費行動」²⁾と定義されている。またフェアトレード(fair trade)は、日本語に訳せば「公正な貿易」であるが、フェアトレードに取り組む団体や組織によって、重視する公正さは異なり一義的ではない(近藤 2016)。一方で、フェアトレードには、途上国の生産者自立を支援する活動の一つ³⁾という共通の目的が存在する。途上国の生産者の商品を公正(フェア)な価格で仕入れ、貿易(トレード)することで、単なる支援・援助ではなく、貿易を通じて発展途上国の人々の経済的自立を支援、持続的な生活向上を支えるための社会行動の一つである。公正な価格で継続的な商品取引をすれば、結果として資源を維持し、地域開発(コミュニティ・ディベロップメント)にもつながる。また、自身や地域(コミュニティ)に

誇りを取り戻して自立することのもつながる。こうした取り組みは、これまで南北間の経済的格差の拡大や環境破壊の進行に対しての反省にたち、先進国で主に進められてきた。もともとフェアトレードがはじまったのは、1960年代のヨーロッパだが、その後オランダで1988年に貿易認証制度として確立された。この制度の下、フェアトレードがつけられたメキシココーヒーが発売された(ディッカー 2015)。その後、そのラベルがついた商品を買えば、発展途上国の人々を支援できることが知られるようになり、世界に広まっていった。現在イギリスでフェアトレード財団ができたたり、アメリカの他いくつもの国でいろいろな団体ができたりしている。日本では、特定非営利活動法人 フェアトレード・ラベル・ジャパン (FLJ) がフェアトレードラベル認証事業を展開している。フェアトレードで扱われる商品も、コーヒーやチョコレート、紅茶、砂糖、バナナなど身近な食品や衣類など多様である。

図1: WFTO (世界フェアトレード機関) がさだめるフェアトレードの10の指針⁴⁾

1. 生産者に仕事の機会を提供する
2. 事業の透明性を保つ
3. 公正な取引を実践する
4. 生産者に公正な対価を支払う
5. 児童労働および強制労働を排除する
6. 差別をせず、男女平等と結社の自由を守る
7. 安全で健康的な労働条件を守る
8. 生産者のキャパシティ・ビルディングを支援する
9. フェアトレードを推進する
10. 環境に配慮する

一方近年の日本では、「安心、安全」を求めて消費者が組織した生活協同組合(生協)、大型ショッピングモールを展開するイオンなど、

小売りの現場に変化の兆しがある。また、市民団体、学校、お店、企業、行政など、地域をあげてフェアトレードの輪を広げる市町村を「フェアトレードタウン」として認定する制度も存在する⁵⁾。2011年6月に、熊本市は日本初の「フェアトレードタウン」に認定されている。アジア全体でも初、世界ではちょうど1000番目、という節目であった。また、2015年9月に名古屋は日本で2番目の「フェアトレードタウン」に認定された。そして、2016年7月には、神奈川県逗子市が日本で3番目のフェアトレードタウン認定をされた。逗子では、逗子フェアトレードタウンの会といった市民組織と逗子市市民協働課が協働的に活動を積み上げてきた活動歴がある。また、東ティモール産のコーヒー豆を使用した地域オリジナル商品「逗子珈琲」といった商品販売もすでに実施されており、市内のフェアトレード商品を扱うお店や市役所内でも飲むことができる。その後2017年には、浜松市が認定され、こうした動きに続く地域の動きもみられる。

演習の位置づけで実施している「人間学2」では、逗子市や市民団体「逗子フェアトレードタウンの会」との連携により、学習を進めた。こうした連携は、具体的な商品のサプライチェーンに潜む問題を考えることだけでなく、地域ぐるみでフェアトレードの普及を進めようとするまちづくりを考える学習にもつながり、学習内容にさらなる広がりが生み出している。本論では、2017年～2018年の



図2: 逗子のフェアトレード商品を扱うお店で調査

実践について論じる。

本演習の中心的な内容として、チョコやファッションの原材料における児童労働の問題などについて考える公開セミナーを逗子市で開催してきた。こうした学びの積み重ねにより、2017年12月に農薬による環境破壊や労働者の健康被害、そして不公正な貿易の問題を考える事例として「バナナ」に焦点をあて、逗子文化プラザ・市民交流センターで、公開イベント「“バナナの逆襲”自主上映会&トークイベント～バナナから世界を考える～」(後援:逗子市)を開催した。イベントは、履修学生と教員が「逗子フェアトレードタウンの会」との共催で実施したものである。本イベントでは、バナナ(特に原産地の問題等)から世界を考え、公正・公平で持続可能な社会を創造するきっかけを探り、フェアトレードやフェアトレードタウンの普及啓発につなげるために活動することを目指して企画した。当日は、2部構成で、第1部ではドキュメンタリー映画『バナナの逆襲』⁶⁾(第2話)を上映した。バナナの逆襲は、中米ニカラグアのバナナ農園で農薬被害に苦しむ労働者が起こした裁判を追ったドキュメンタリー映画を制作したスウェーデン人映画監督のフレドリック・ゲルテンが、農薬を使用している巨大企業から訴えられ、さらにバナナ農園の生産者も使用禁止農薬による被害を訴えるといった様子を描いたドキュメンタリー映画である。多国籍化する食糧生産システムの闇だけでなく、グローバリズムにおける世界のいびつな構造が描き出されていた。



図3: 上映会の様子



図4: 学生によるプレゼンテーションの様子

第2部では、実際にフェアトレード事業を展開する(株)オルター・トレード・ジャパンの小林和夫氏を招聘し、「フィリピンバナナと私たち」と題して講演いただいた。講演では、特にバナナ栽培に使われている農薬の問題について、「消費者にとって気になるのは価格や安全性でしょう。でも、現地で子どもたちが通学している中で空中から農薬散布されているとか、高濃度の農薬を扱っている労働者や近隣住民に被害が及んでいるとか、産地の人々の暮らしや健康、環境にも思いをはせてもらいたいと思います。そのうえで、どういったものを買うか、という判断をしていくことが大事なのではないのでしょうか」といった話があった。その後、「私たちは、バナナから何を考えることが必要か？」をテーマに、授業を履修している学生も参加したトークセッションを行った。学生からは、そもそもフェアトレードといった取り組みがどれだけ知られているのか、フェアトレードによって社会を変えていくためには、どのようなことが必要か、といった点について発表した。来場者からは、「勉強になることばかりでした。若い世代も参加しており、とても心強く感じました」「非常に興味深い映画で、機会をつくって仲間と一緒に見てみたいです。学生さんたちがフェアトレードに興味を持ち、気づき、かわり、変わることはうれしいこと。消費者が企業に対して声を上げることが大切だと感じました」といった感想が聞かれた。

3. 学びの振り返り

2017年度の学習実績を受けて、本演習授業は、さらに多くの市民を巻き込むためのセミナー開催を目指すことになった。また、市民団体「逗子フェアトレードタウンの会」や逗子市市民協働課との勉強会を開催するなど、新たな展開が始まっている。



図5: 勉強会の様子

こうした学びを振り返り、以下のようなESD実践としての学習ポイントを整理した。

1)「バナナ」という具体例を通して、学生が現実の課題として実感するきっかけとなった。

公正な貿易、といった概念をいくら教室の中で議論しても、概念をもとにどのようなことが世の中で起こっているのか、具体的な事例がないと、学びとしてはイメージしにくい。そうした点で、身近な食品である「バナナ」を通して、原産地の農薬による環境破壊や労働者の人権侵害等、事例を通して学ぶことに大きな意義がある。「バナナ」農園を一つの事例として、大学や地域の人々と協働で、「誰のため」「何のため」に学びが必要なのか、その目的意識を共有することができる。

2)フェア・公正であるためには、一般的な商品よりなぜ高くなるのか、商品の価格を通して、ものの価値や倫理観を問うきっかけになった。

実際のところ、消費者としては安くて安全なものを求めるのが、現在の市場経済の実情でもある。特に大学生の立場では、いくら公正であったとしても、価格の高さから日常の消費行動にすぐにつ

ながるか、といえ少々疑問も残る。しかしながら、大学を卒業し、社会に出てからある程度の収入を得た際には、大学での学びを活かし、公正な価格で販売されている商品を吟味し選ぶ、ということが今後期待できる。すなわち、フェアトレード学習は、消費者行動を変容させるということが大きな目的でもあるが、これから生きる学生の価値や倫理を形成するための基礎形成のきっかけ、ということも確認することができた。グローバル経済の現代社会においては、そうした学習が今後も期待されるのではないだろうか。

3) 国連 SDGs(持続可能な開発目標)とのつながりを考えるきっかけとなった。

2015年9月の国連サミットで、世界のリーダーたちが参加して共有された世界が解決すべき課題がSDGs(:Sustainable Development Goals)である。17のゴールと169のターゲットに細かく定められた達成すべき目標は、2030年(一部の目標は2025年)までの世界共通の課題となっている。17のゴールは、「誰一人取り残さない(No one will be left behind)」という考え方によって、定められた⁷⁾。SDGsのポイントは、以下のように示される。

1. 貧困の根絶(経済・社会開発)と持続可能な社会の両立
2. 不平等(格差)の是正
3. 開発途上国だけでなくすべての国に適應される

貧困削減という問題においては、フェアトレードはその解決策として非常に関連性の高いトピックである。具体的には、特にゴール12「持続可能な消費と生産のパターンを確保する(つくる責任 使う責任)」に関連づけることができる。また、原産地やサプライチェーンにおける加工過程においては、ゴール8「すべての人々の持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する(働きがいも経済成長も)」において、8.7「強制労働を近善津市、現代の奴隷制、人身売買を終わらせるための緊急かつ効果的な措置を実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025年までに

児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。」と非常に関連する。今後は、こうした点の問題と関連付けて学習を展開することが必要ではないか。

4) 逗子という地域とつながることで、市民協働のまちづくりと関連付けて解決をめざすという展開につながった。

これまで、こうした社会全体、世界レベルの問題と、持続可能な地域づくりの問題は、質的に異なるという点で接点を見いだせずにいた。しかしながら、逗子市のように地域ぐるみでまちづくりと関連付けてフェアトレードをすすめる自治体や市民団体と連携することで、互いに持続可能な学び合いの関係づくり、というさらなる課題を得た。先進的に取り組もうとする逗子市のような地域連携は、学生たちにとっても大きな刺激になっている。今後は、日本の独自の基準であるフェアトレードタウン認証の基準4「地域活性化への貢献」とのつながりをどのように意識し、学習展開していくかが課題でもある。

図6：フェアトレードタウン基準⁸⁾

基準1: 推進組織の設立と支持層の拡大

基準2: 運動の展開と市民の啓発

基準3: 地域社会への浸透

基準4: 地域活性化への貢献

(地場の生産者や店舗、産業の活性化を含め、地域の経済や社会の活力が増し、絆(きずな)が強まるよう、地産地消やまちづくり、環境活動、障がい者支援等のコミュニティ活動と連携している。)

基準5: 地域の店(商業施設)によるフェアトレード製品の幅広い提供

基準6: 自治体によるフェアトレードの支持と普及

4. おわりに

SDGsは、近年世界的にその達成に向けた試みの重要性が共有される傾向にある。しかしながら、ESD実践として目標の大枠にある「貧困」問題を考える際に、単に理念を伝えるだけでは実

情に迫れない。すなわち、問題の本質は何か、容易には理解することにつながらない「浅い学び」になることがこれまでの実践を通して課題として浮き彫りになった。今回のように、バナナ農園にかかわる農薬汚染による健康被害が、特に学生にとって同じ世代の子ども・若者の未来を奪っている現実、大学で「何のため」「誰のため」に学ぶか、といった日常の学びを問うきっかけを与えてくれる。さらに、逗子という地域にいれば、問題意識を共有した市民とつながり、まちぐるみで問題解決に取り組もうとする機会が得られる。こうしたフェアトレードタウンと連携した学びを今後も継続的に実践していきたい。

<注>

- 1) パブリック・アチーブメント型授業については、以下のサイトを参照。
<https://coc.u-tokai.ac.jp/about/education/>
- 2) 消費者庁「倫理的消費」調査研究会サイトを参照。
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/consumer_education/ethical/study_group/
- 3) 日本フェアトレードフォーラム「フェアトレードのはじまり」サイトを参照。
<http://fairtrade-forum-japan.org/fairtrade/fairtrade-history>
- 4) NGO グローバル・ヴィレッジサイトを参照。
<http://globalvillage.or.jp/fairtrade>
- 5) 2018年12月に「逗子フェアトレードフォーラム」を開催した。以下のサイトを参照。
<http://www.city.zushi.kanagawa.jp/syokan/simin/kokusai/kokusai30.html>
- 6) 映画「バナナの逆襲」については、以下のサイトを参照。
<http://www.kiroku-bito.com/2bananas/>
- 7) 以下文献を参照。
日能研、2017、SDGs（国連 世界の未来を変えるための17の目標）2030年までの

ゴール、みくに出版

- 8) フェアトレードタウン基準については、以下の日本フェアトレードフォーラムサイトを参照。

<http://fairtrade-forum-japan.org/fairtradetown/standard>

<引用文献>

ケイティ・ディッカー、2015、信じられない「原価」買い物で世界を変えるための本 3食べ物、講談社、p.40

近藤牧子、2016、地域における開発教育の展開、SDGs と開発教育 持続可能な開発目標のための学び(田中治彦・三宅隆史・湯本浩之編)、学文社、p.49